

人事行政の運営等の状況の公表

海南市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第181号)に基づき、海南市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

令和5年3月1日

海南市長 神 出 政 巳

I 人事行政の運営の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況(令和3年4月2日～令和4年4月1日)

職 種	採用者数		
	男	女	計
一般事務	9人	9人	18人
社会福祉士	1人	1人	2人
建築技術	1人	0人	1人
土木技術	1人	0人	1人
保育士・幼稚園教諭	0人	6人	6人
保健師	0人	3人	3人
消防職員	4人	0人	4人
病院医師	1人	2人	3人
病院看護師	5人	8人	13人
病院技師	4人	0人	4人
一般事務(人事交流)	1人	0人	1人
合計	27人	29人	56人

(2) 再任用職員の採用状況(令和4年4月1日現在)

職 種	職員数	
		うち任期更新
一般事務	3人	2人
建築技術	1人	0人
土木技術	4人	3人
消防職員	3人	2人
高等学校教諭	1人	1人
技能労務	1人	1人
病院技師	2人	0人
合計	15人	9人

(3) 職員の退職等の状況(令和3年度)

区 分	人数
定年退職	10人
早期退職	5人
自己都合退職	22人
死亡	2人
人事交流等による退職	4人
任期付職員任期満了	16人
再任用任期満了	6人
合計	65人

(4) 会計年度任用職員・臨時的任用職員数(令和4年4月1日現在)

区 分	職員数	
		うち病院企業職員
会計年度任用職員	394人	107人
臨時的任用職員	10人	0人
合計	404人	107人

(5) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

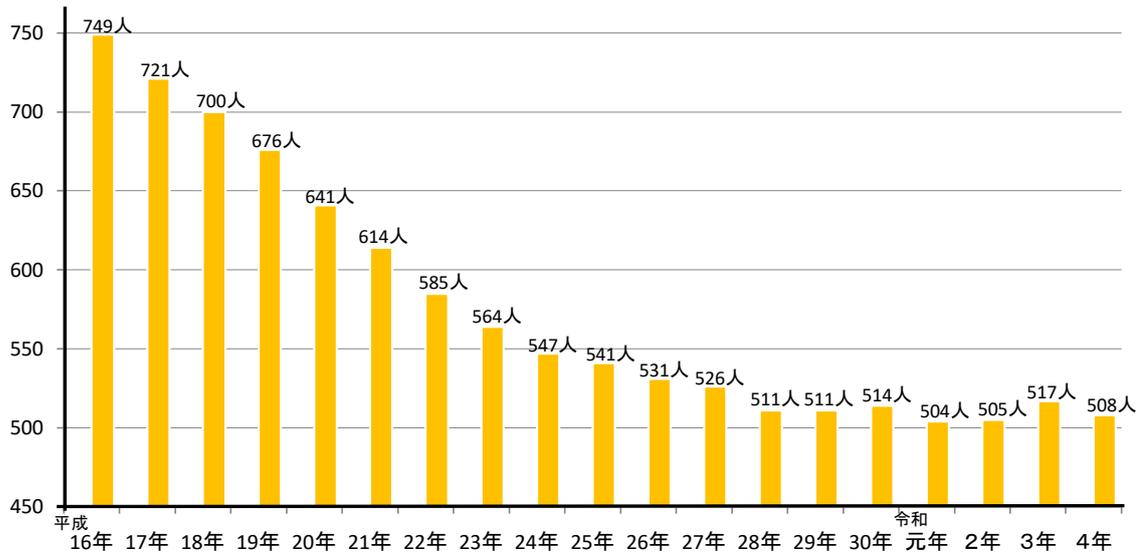
区 分		職 員 数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和4年	令和3年			
部 門	普通会計部門	議会	5	6	-1	事務の見直しによる減
		総務企画	77	78	-1	事務の見直しによる減
		税務	18	20	-2	事務の終了による減
		民生	103	101	2	業務量の増
		衛生	28	28	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	17	16	1	業務量の増
		商工	10	10	0	
		土木	42	41	1	業務量の増
	計	300	300	0		
	教育部門	75	79	-4	高校教諭の減	
	消防部門	90	92	-2	退職による欠員	
	小 計	465	471	-6		
公営企業会計等部門	病院	221	218	3	医師、医療技術職の増	
	水道	18	19	-1	事務の見直しによる減	
	その他	36	37	-1	育休任期付職員の任期満了による減	
	小 計	275	274	1		
合 計		740	745	-5		
		[823]	[823]	[0]		

[]内は、条例定数の合計です。

(注) 職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく職員数であり、退職者等を含み、市長、副市長、教育長、病院事業管理者及び会計年度任用職員を除きます。

(6) 定員管理の適正化

定員管理対象職員数の変遷



※各年4月1日時点の職員数

※病院事業の医療関係職員（医師、医療技術職、看護師等）・独自採用職員及び育休任期付職員は、定員管理の対象とはなっていません。

※平成16年度の数値は、合併前の旧海南市（531人）・旧下津町（218人）の合計職員数です。

2. 職員の人事評価の状況

職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で行われる勤務成績の評価（能力評価）と、職員がその職務を遂行するに当たり挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価（実績評価）の両面から人事評価を実施しています。

評価期間	対象者
4月1日から翌年3月31日まで	全職員

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

（単位：千円）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	48,396人	25,991,995	762,097	4,493,989	17.3%	14.6%

人件費には、議員、会計年度任用職員、消防団員や統計調査員などの報酬や職員の共済費、退職手当負担金を含んでいます。

普通会計とは、市の全ての会計から国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、港湾施設事業の特別会計および企業会計（水道、病院）を除いた会計のことです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

（単位：千円）

区分	職員数 (A)	給与費			1人当たり 給与費(B/A)	
		給料	職員手当	期末勤勉手当 計(B)		
令和3年度	481人	1,739,130	257,437	657,651	2,654,218	5,518

職員手当には、退職手当は含んでいません。職員数は令和3年4月1日現在の普通会計に属する人数です。

また、給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれています。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	令和3年4月1日現在		令和4年4月1日現在	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	319,581円	43.0歳	318,812円	43.3歳
消防職	312,789円	39.0歳	312,314円	39.1歳
技能労務職	355,292円	53.7歳	355,233円	54.2歳
高校教育職	354,571円	41.3歳	364,750円	42.6歳

(4) ラスパイレス指数の推移(各年4月1日現在)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指 数	95.8	95.5	95.7	94.7	94.4

ラスパイレス指数とは、一般行政職における国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	185,200 円	198,500 円
	高校卒	154,600 円	164,100 円
消防職	大学卒	195,100 円	212,000 円
	高校卒	174,500 円	188,300 円
高校教育職	大学卒	214,200 円	228,100 円

(6) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況

区 分		令和3年4月				令和4年4月			
		経験年数10年 平均給料月額	経験年数20年 平均給料月額	経験年数25年 平均給料月額	経験年数30年 平均給料月額	経験年数10年 平均給料月額	経験年数20年 平均給料月額	経験年数25年 平均給料月額	経験年数30年 平均給料月額
一般行政職	大学卒	251,333 円	352,564 円	375,200 円	380,700 円	261,600 円	341,340 円	373,320 円	382,100 円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	364,167 円	375,400 円	該当者なし	該当者なし	353,525 円	373,750 円
消防職	大学卒	該当者なし	357,200 円	383,100 円	該当者なし	276,467 円	353,600 円	385,025 円	該当者なし
	高校卒	241,600 円	323,100 円	371,100 円	379,800 円	241,600 円	323,300 円	358,400 円	383,000 円
技能労務職	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	364,600 円	該当者なし	該当者なし	該当者なし	331,150 円
高校教育職	大学卒	312,104 円	該当者なし	438,300 円	428,688 円	該当者なし	該当者なし	444,500 円	429,728 円

各職種における学歴区分は、給料決定上の学歴であり、実際の学歴とは異なります。

(7) 職員手当の状況

期末手当 勤勉手当 (令和5年 2月1日現在)	支給割合	6月期	12月期	計
	期末手当	1.200 (0.675) 月分	1.200 (0.675) 月分	2.40 (1.35) 月分
	勤勉手当	0.950 (0.45) 月分	1.050 (0.50) 月分	2.00 (0.95) 月分
	計	2.150 (1.125) 月分	2.250 (1.175) 月分	4.40 (2.30) 月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

区 分	海南市		国	
	自己都合	早期・定年		
退職手当 (令和5年 2月1日現在)	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	同じ
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
	退職時特別昇給	なし		
	その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%加算)		
	退職手当の調整額	在職した職務の級に応じた定額 (0円~54,150円)の60月分		
1人当たり平均支給額	15,104 千円	20,585 千円	—	

※1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員(企業会計を除く)に支給した平均額です。

地域手当 (令和4年 4月1日現在)	区分	一般行政職等	一般行政職等	一般行政職等	一般行政職等	高校教育職員
	支給率	海南市内	和歌山市内	東京都特別区内	徳島市内	海南市内
	支給対象職員数	— %	6 %	20 %	3 %	1.5 %
	国の制度	0 人	4 人	1 人	1 人	10 人
		非支給地	6%	20%	3%	非支給地

特殊勤務手当 (令和3年度) (公営企業会計 に属する職員 を除く)	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	21.9 %
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	38,781 円

時間外勤務手当 (公営企業会計に属 する職員を除く)	区分		海南市
	令和2年度	支給総額	68,070 千円
		職員1人当たり支給年額	156 千円
	令和3年度	支給総額	84,306 千円
職員1人当たり支給年額		187 千円	

扶養手当 (令和5年 2月1日現在)	区分	配偶者	子	左記以外の 扶養親族	16歳から22歳 までの子の加算
	海南市	6,500 円	10,000 円	6,500 円	5,000 円
	国	同じ			

住居手当 (令和5年 2月1日現在)	支給要件	住居を借り受け月額 16,000円を超える家賃を 支払っている職員
	海南市	家賃に応じて、 最高 28,000 円
	国	同じ

通勤手当 (令和5年 2月1日現在)	支給要件	片道の通勤距離が2Km以上で、交通機関を利用し、 又は交通用具を使用している職員	
			交通機関利用者
	海南市	最高支給限度額 55,000 円	最高支給限度額 33,100 円
	国	同じ	最高支給限度額 31,600 円

(8) 特別職の報酬等の状況(令和5年2月1日現在)

区分	給料			報酬		
	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
月額	846,000 円	723,000 円	650,000 円	535,000 円	475,000 円	440,000 円
期末手当 支給割合	6 月期 2.150 月分			12 月期 2.250 月分		

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (令和5年2月1日現在)
一般職の標準的な勤務時間

1日の正規の勤務時間	7時間45分		
1週間の正規の勤務時間	38時間45分		
開始時刻	8時30分	終了時刻	17時15分
		休憩時間	12時00分 ~ 13時00分

(2) 年次有給休暇の取得状況 (各年、1月1日~12月31日)

区分	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)
平成30年	26,408.8 日	5,618.3 日	712 人	7.9 日	21.3 %
令和元年	25,960.0 日	6,432.1 日	708 人	9.1 日	24.8 %
令和2年	26,495.6 日	6,974.2 日	729 人	9.6 日	26.3 %
令和3年	26,321.9 日	7,485.9 日	736 人	10.2 日	28.4 %
令和4年	27,070.0 日	7,449.5 日	743 人	10.0 日	27.5 %

(3) 特別休暇の種類 (令和5年2月1日現在)

公民権行使	必要と認められる期間
証人、参考人等出頭	必要と認められる期間
骨髄移植	必要と認められる期間
ボランティア	1 暦年 5 日以内
職員の結婚	5 日以内
生理	必要と認められる期間
妊娠中の交通機関の混雑回避	1 時間を超えない範囲内
産前	出産予定日前 6 週間以内から出産日まで
産後	出産日の翌日から 8 週間を経過する日まで
妊娠中、産後の保健指導、健康診査	妊娠期間に応じ必要と認められる期間、産後 1 年間に 1 回必要と認められる期間
育児時間	1 日 2 回各 30 分以内
妻の出産	2 日以内
男性職員育児参加	5 日以内
子の看護	1 暦年 5 日以内
短期の介護	1 暦年 5 日以内
夏季	5 日以内
感染症	必要と認められる期間
非常災害による交通遮断	必要と認められる期間
交通機関の事故等による通勤困難	必要と認められる期間
天災地変による住居滅失	7 日の範囲内の期間
配偶者、一親等親族の祭日	慣習上最小限度必要と認められる期間
親族の死亡	1 日~7 日

5. 職員の休業に関する状況

育児休業及び部分休業の取得者数(令和3年度)

性別等	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	令和2年度中に新たに育児休業が 取得可能となった職員			育休取得率
			育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	
男性職員	3 人	0 人	16 人	1 人	0 人	6.3 %
女性職員	40 人	8 人	16 人	16 人	0 人	100.0 %
計	43 人	8 人	32 人	17 人	0 人	53.1 %

6. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(令和3年度)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0 人	0 人			0 人
心身の故障の場合	0 人	0 人	7 人		7 人
職に必要な適格性を欠く場合	0 人	0 人			0 人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0 人	0 人			0 人
刑事事件に関し起訴された場合			1 人		1 人
条例で定める事由による場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	8 人	0 人	8 人

(2) 懲戒処分の状況(令和3年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

7. 職員のサービスの状況(令和3年度)

営利企業等の従事許可の状況	
許可人数	10

8. 職員の退職管理の状況

営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前5年間の職務に属する契約等事務に関し、離職後2年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に働きかけることなどを禁止しています。

また、管理監督の地位にあった元職員が、離職後2年間、営利企業等に再就職した場合は、離職した際の任命権者に再就職情報を届け出るよう義務づけています。

9. 職員の研修の状況

職員の研修の実施状況(令和3年度)

研 修 名	修了者数	研 修 名	修了者数
新規採用職員研修(和歌山県市町村職員研修協議会)	5人	監督者一次研修	8人
監督者二次研修	2人	研修協議会専門研修	2人
新規採用職員研修(海南市)	19人	朝活・夕活研修	47人
情報セキュリティ研修	64人	e-ラーニング	575人
SDGs(持続可能な開発目標)を学ぶための庁内研修	72人	人権セミナー	30人

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断等の状況(令和3年度)

区 分	受診者数
定期健康診断	65人
深夜業務従事者健康診断(消防職員)	76人
電離放射線健康診断(1回目)	43人
電離放射線健康診断(2回目)	45人
深夜業務従事者健康診断(医療センター職員)	99人
ストレスチェック	748人

上記のほか、市町村職員共済組合の助成による巡回検診・人間ドック・脳ドックを626人が受診しました。

(2)職員互助会の事業内容(令和3年度)

会員数	748人
掛金	3,215千円
掛金率	給料月額1,000分の1.2
補助金	351千円
実施事業	福利厚生事業(慶弔費、保養施設契約等)

慶弔費については、補助対象としないものとしています。

(3)公務災害、通勤災害の状況

区分	公務災害		通勤災害		合計	
	申請	認定	申請	認定	申請	認定
令和2年度	3件	3件	0件	0件	3件	3件
令和3年度	6件	6件	0件	0件	6件	6件

II 公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和3年度中に新たに要求のあった事案・・・0件

2. 不利益処分に関する不服申立ての状況

令和3年度中に新たに申立てのあった事案・・・0件